平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　住友精密工業　　上場取引所　東 大
コード番号　6355　URL　http://www.spp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三木　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 松永　徹也　TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,685	△32.1	△786	―	△710	―	△546	―
24年3月期第3四半期	39,321	9.7	2,543	91.1	2,011	604.2	5,636	228.7

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△436百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　4,752百万円　(207.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△10.31	―
24年3月期第3四半期	106.38	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	69,958	32,510	46.1	608.49
24年3月期	72,602	33,385	45.6	625.04

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　32,234百万円　24年3月期　33,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.50	―	4.50	8.00
25年3月期	―	3.50	―		
25年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△17.8	600	△85.7	550	△85.9	100	△98.5	1.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(その他)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	53,167,798 株	24年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	193,763 株	24年3月期	190,203 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	52,976,054 株	24年3月期3Q	52,978,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内では一時は緩やかながら回復の兆しも見えましたものの、海外経済の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、平成23年８月に当社連結子会社でありました SPP Process Technology Systems社の株式譲渡を行い、前第３四半期より同社を連結から除外した影響を主体に、当社グループの当第３四半期売上高は、前年同期比32.1%減少し、26,685百万円となり、損益につきましては、営業損益△786百万円（前年同期2,543百万円）、経常損益△710百万円（前年同期2,011百万円）、四半期純損益△546百万円（前年同期5,636百万円）となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における総資産は、前期末と比べ2,644百万円減少し、69,958百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ1,769百万円減少し、37,447百万円となりました。なお、純資産は32,510百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント上昇し、46.1%となっております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、修正がございます。

詳細につきましては同日発表いたしました「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期において重要な子会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,517	10,486
受取手形及び売掛金	18,443	15,750
たな卸資産	16,935	19,669
その他	3,493	3,295
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	52,388	49,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,699	8,490
その他（純額）	7,747	8,215
有形固定資産合計	16,446	16,706
無形固定資産		
その他	213	287
無形固定資産合計	213	287
投資その他の資産	3,553	3,771
固定資産合計	20,214	20,764
資産合計	72,602	69,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,655	7,546
短期借入金	16,114	15,666
1年内返済予定の長期借入金	1,847	845
未払法人税等	357	38
賞与引当金	1,057	754
その他	2,769	3,875
流動負債合計	29,801	28,726
固定負債		
長期借入金	7,383	7,054
退職給付引当金	43	47
資産除去債務	118	160
その他	1,870	1,457
固定負債合計	9,415	8,721
負債合計	39,217	37,447

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,823	10,853
自己株式	△79	△80
株主資本合計	33,388	32,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	209
為替換算調整勘定	△478	△392
その他の包括利益累計額合計	△275	△182
少数株主持分	272	276
純資産合計	33,385	32,510
負債純資産合計	72,602	69,958

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	39,321	26,685
売上原価	28,861	21,447
売上総利益	10,460	5,237
販売費及び一般管理費	7,916	6,024
営業利益又は営業損失（△）	2,543	△786
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	24	34
為替差益	51	260
持分法による投資利益	－	22
その他	45	10
営業外収益合計	127	333
営業外費用		
支払利息	262	193
持分法による投資損失	187	－
その他	209	63
営業外費用合計	659	257
経常利益又は経常損失（△）	2,011	△710
特別利益		
関係会社株式売却益	6,292	－
特別利益合計	6,292	－
特別損失		
事業構造改善費用	207	－
特別損失合計	207	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8,095	△710
法人税等	2,436	△180
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,659	△529
少数株主利益	23	16
四半期純利益又は四半期純損失（△）	5,636	△546

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,659	△529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	5
為替換算調整勘定	△784	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	42
その他の包括利益合計	△907	93
四半期包括利益	4,752	△436
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,744	△453
少数株主に係る四半期包括利益	7	17

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,641	24,680	39,321	－	39,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,641	24,680	39,321	－	39,321
セグメント利益又は損失(△)	△424	2,968	2,543	－	2,543

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,553	12,131	26,685	－	26,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,553	12,131	26,685	－	26,685
セグメント損失(△)	△40	△746	△786	－	△786

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前述の サマリー情報（注記事項）に関する事項 に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。